

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月14日提出
【計算期間】	第12特定期間(自 平成28年7月20日至 平成29年1月18日)
【ファンド名】	欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース 欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<円コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		なし
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(債券))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

<ユーロコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(債券))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

(1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

(1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分(重複使用可能)》

(1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域

の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- ルクセンブルク籍の円建て外国投資信託証券および親投資信託の受益証券（これらを総称して「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
- 欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース、欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース（以下「各ファンド」といいます。）の2本のファンドで構成されています。

円コースは、次の投資信託証券に投資します。

- DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)
（ユーロ建て資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。）
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

ユーロコースは、次の投資信託証券に投資します。

- DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)
（ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。）
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

ファンドの仕組み

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



※各ファンドは、外国投資信託「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の他に、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」にも投資します。

※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

- 各ファンドは、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドへの投資を通じて、実質的に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等へ投資し、インカム・ゲインの獲得と資産の成長を目指して運用を行います。ユーロ建て以外の債券等へ投資を行った場合、原則として対ユーロで為替ヘッジを行います。

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHとは

ドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。ドイツ国内における個人向け投資信託の運用資産残高において最大シェアを誇ります。

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の特色

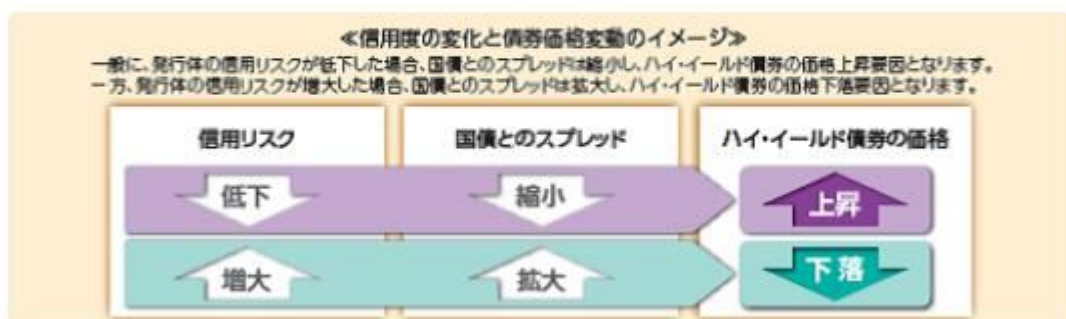
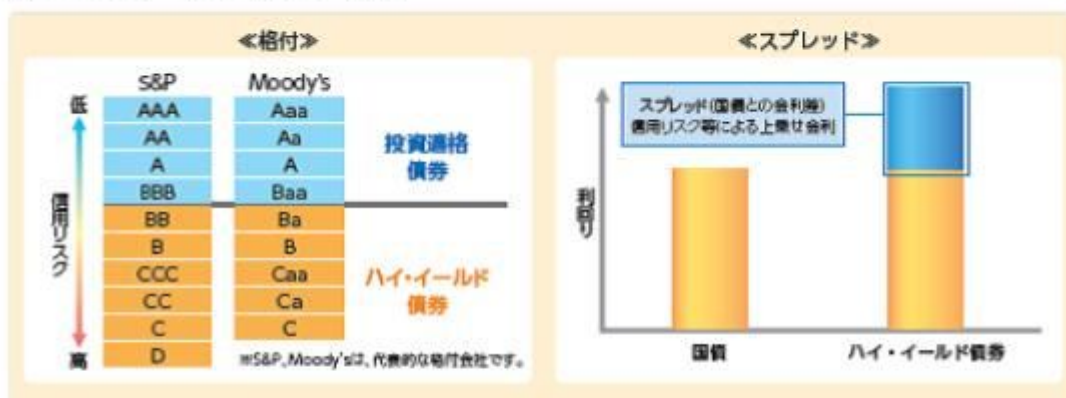
- 主に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。
- 投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。
- ユーロ建て以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

ハイ・イールド債券（高利回り社債）とは…

一般に、格付が低い（BB格相当以下（S&P社表記））社債を指します。

投資適格債券と比較して、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。

一方、信用リスクが高い反面、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般に高い利回りで発行・取引されています。



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

- 各ファンドは、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)の組入比率を高位に保つことを基本とします。なお、投資する投資信託証券は見直される場合があります、この場合、組入れている投資信託証券が変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
 - 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
- ※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



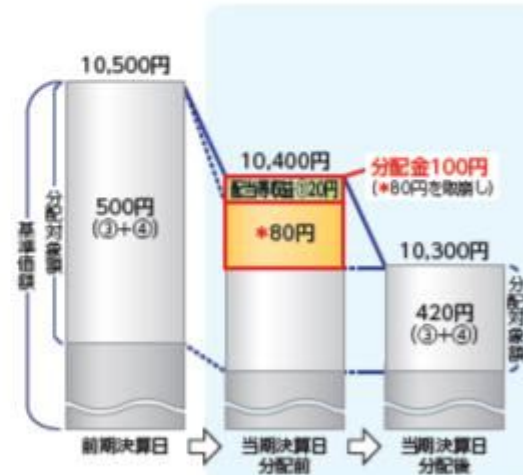
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額が個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

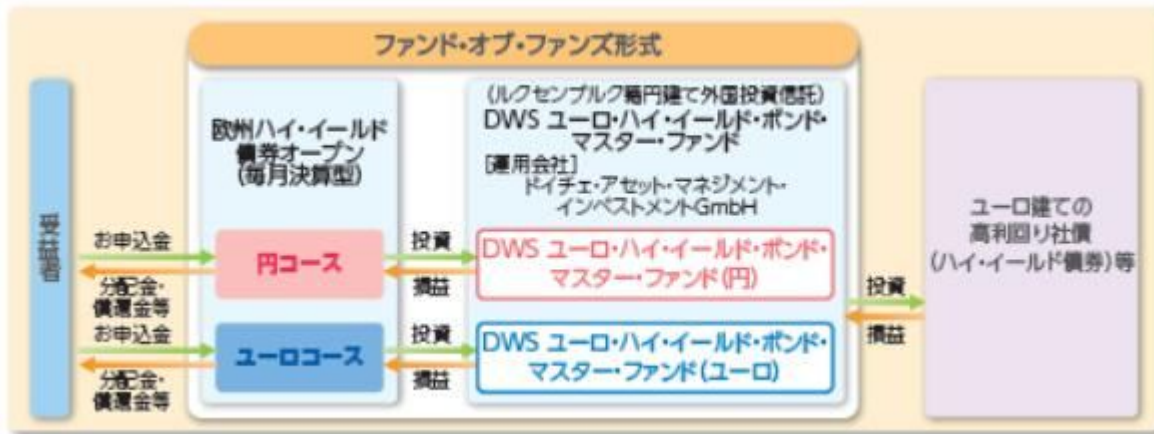
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

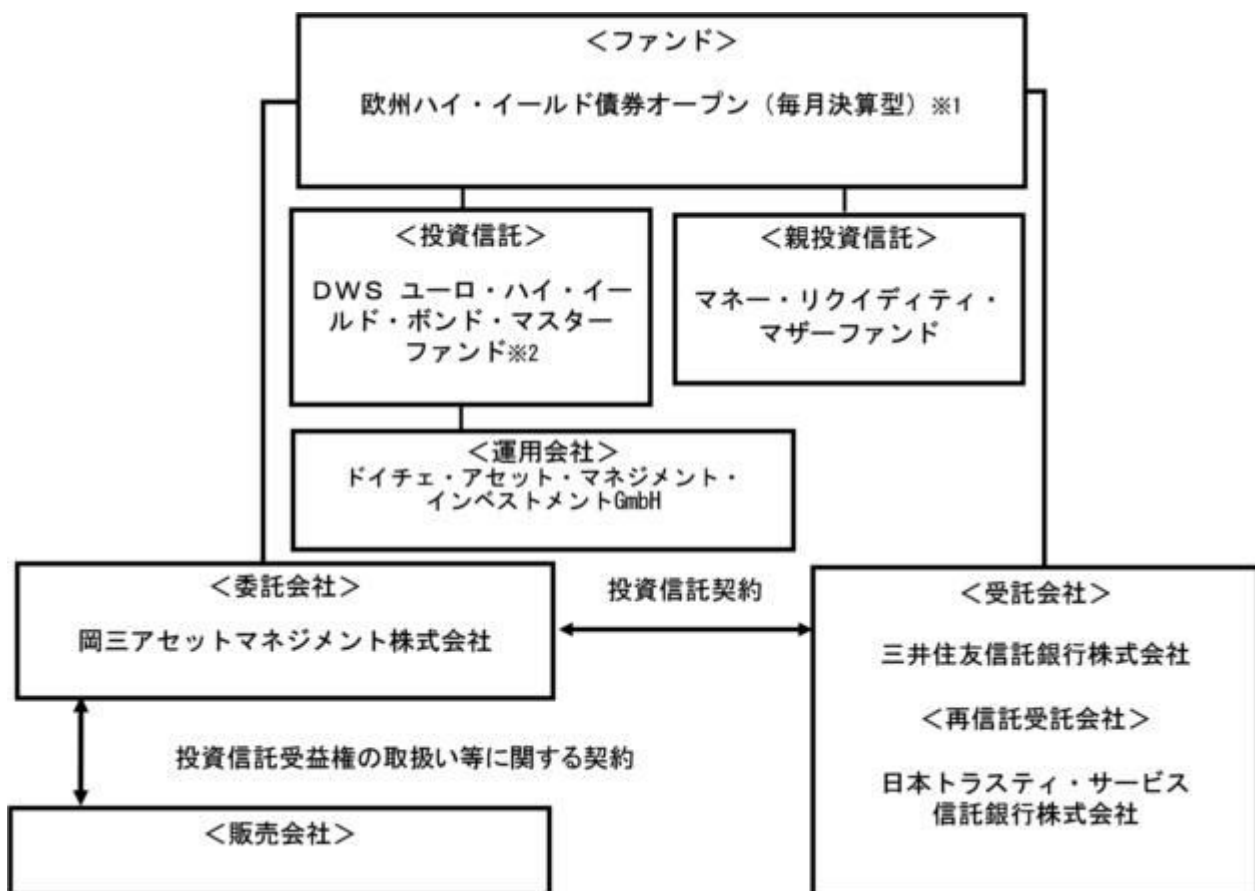
平成23年1月28日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの関係法人とその役割



(注) 上記 1、 2については、ファンドごとに以下のとおりに読み替えます。

1	円コース	ユーロコース
2	（円）	（ユーロ）

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成29年1月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．主として別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債（「ハイ・イールド債券」といいます。）等およびわが国の公社債、短期金融商品へ投資を行います。

別に定める投資信託証券とは以下のものをいいます。

円コース

- ・DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）
（ユーロ建て資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。）
- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

ユーロコース

- ・DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）
（ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。）
- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、主に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等への投資を通じて、インカム・ゲインの獲得と資産の成長を目指して運用を行います。ユーロ建て以外のハイ・イールド債券等へ投資を行った場合、原則として対ユーロで為替ヘッジを行います。

ロ．ハイ・イールド債券等に投資する投資信託証券の組入比率を高位に保つことを基本とします。

なお、投資する投資信託証券は見直される場合があり、この場合、組入れている投資信託証券が変更される場合があります。

ハ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

b 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ホ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ハ．の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)ファンドが投資する投資信託証券の概要

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド

商品分類	ルクセンブルク籍の契約型投資信託
運用会社 (投資顧問会社)	ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH
基本方針	主にユーロ建の高利回り社債等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得と中長期的なファンド資産の成長を目指します。
主な投資対象	ユーロ建の高利回り社債等
運用方法	主に欧州諸国のユーロ建のハイ・イールド債券等への投資を通じて、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合はユーロで為替ヘッジすることを原則とします。

通貨クラス	<p>(円)</p> <p>ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジをすることを原則とします。）について、原則として円で為替ヘッジを行う円建投資信託証券を発行します。</p> <p>(ユーロ)</p> <p>ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジをすることを原則とします。）について対円で為替ヘッジを行わない円建投資信託証券を発行します。</p> <p>ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジをすることを原則とします。）について、上記以外の通貨で為替ヘッジを行う通貨クラスもあります。</p>
投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>資金借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
決算日	毎年12月31日
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
信託報酬等	<p>運用報酬：実質年率0.70%以内</p> <p>DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの信託報酬率は年率0.90%以内ですが、その内、年率0.20%は各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.70%以内となります。</p> <p>その他、組入有価証券の売買委託手数料、管理報酬、保管報酬、ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。</p>

マネー・リクイディティ・マザーファンド

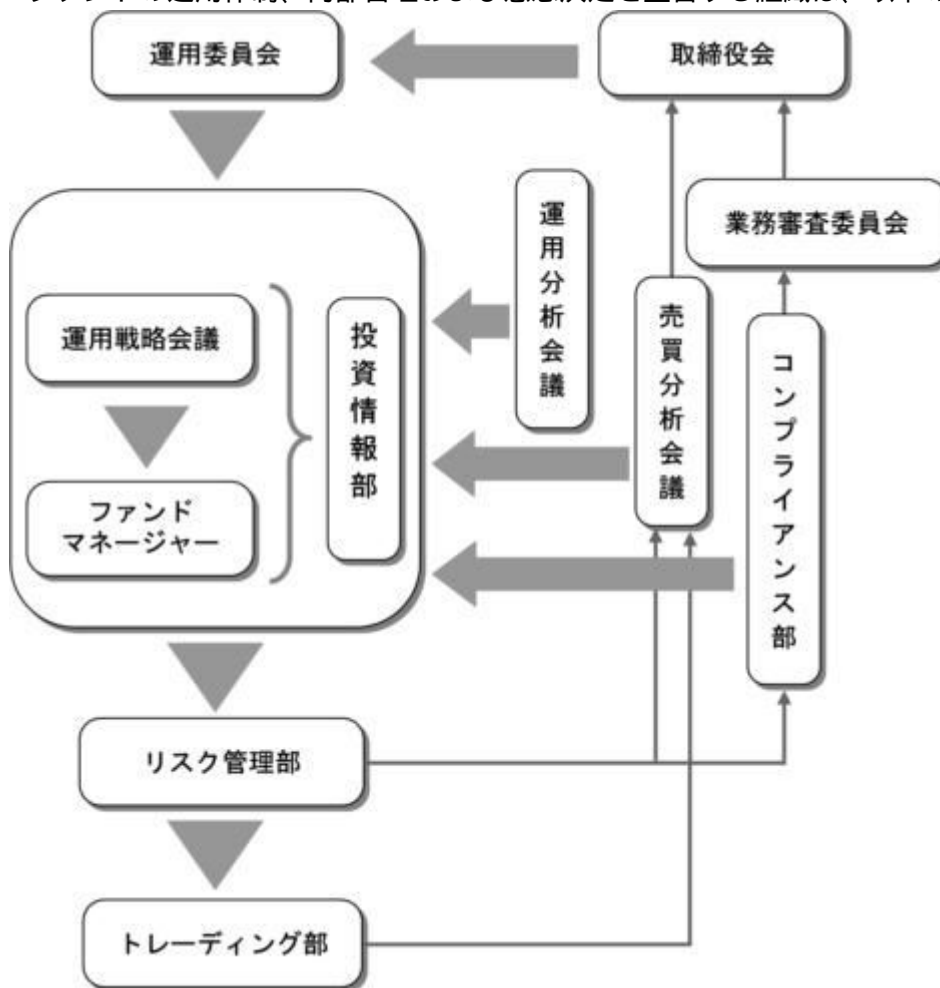
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。</p> <p>邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。</p>
信託報酬	ありません。

その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>
-----	---

（３）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適切であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (8名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成29年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(4)【分配方針】

年12回、毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としみます。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

< 約款に基づく投資制限 >

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および目的

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ

a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資

金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、発行体等の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。

このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

各ファンド個別のリスク

為替変動リスク

<円コース>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

<ユーロコース>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

（参考情報）

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース

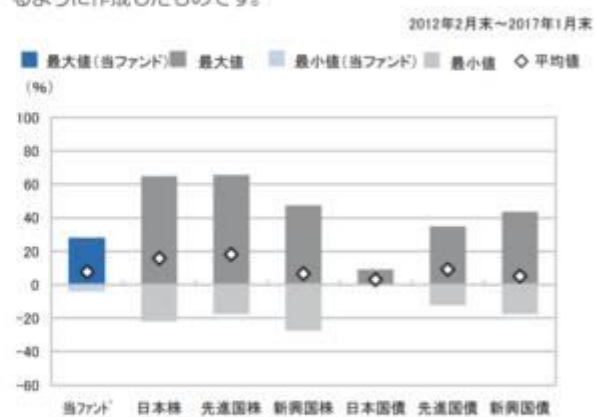
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年2月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△3.8	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	7.7	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2012年2月末～2017年1月末



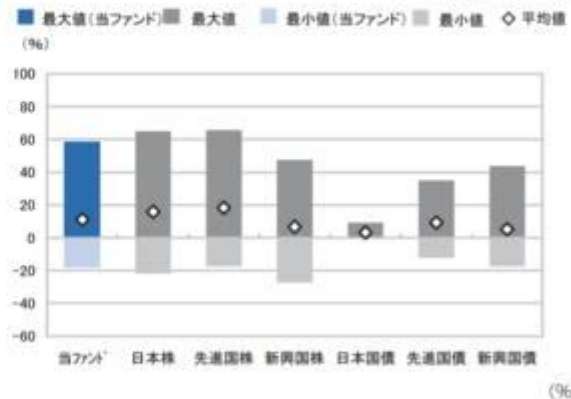
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年2月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2012年2月末～2017年1月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△17.9	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	11.0	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われ

ます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース」もしくは「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.20%が信託財産留保額として控除されます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.0044%（税抜0.93%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.432%（税抜0.40%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.54%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

< 実質的な信託報酬の総額 >

各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に実質年率0.70%以内を乗じて得た額です。

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの信託報酬率は年率0.90%以内ですが、その内、年率0.20%は各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.70%以内となります。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドは、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）/（ユーロ）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託

報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.7044%(上限)を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%(税抜0.012%)を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、投資信託財産に関する受託事務の処理に要する費用、海外における資産の保管等に要する費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

上記の他、投資信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。また、その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費(申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用さ

れます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成29年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成29年1月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

【欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルク	5,271,519,420	98.22
親投資信託受益証券	日本	26,788,426	0.50
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		68,743,129	1.28
合計(純資産総額)		5,367,050,975	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)	930,377,5892	5,657.1	5,263,243,793	5,666	5,271,519,420	98.22
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	26,700,315	1.0034	26,791,096	1.0033	26,788,426	0.50

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
親投資信託受益証券	0.50
合計	98.72

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成23年 7月19日)	13,516,228,740	13,891,473,190	0.9595	1.0015
第2特定期間末 (平成24年 1月18日)	4,104,914,526	4,531,200,946	0.8503	0.8923
第3特定期間末 (平成24年 7月18日)	1,771,372,296	1,883,833,876	0.8925	0.9345
第4特定期間末 (平成25年 1月18日)	6,128,173,356	6,285,517,556	0.9743	1.0163
第5特定期間末 (平成25年 7月18日)	6,559,804,376	6,891,109,049	0.9384	0.9804
第6特定期間末 (平成26年 1月20日)	4,526,501,845	4,739,422,541	0.9628	1.0048
第7特定期間末 (平成26年 7月18日)	11,523,406,351	11,839,533,246	0.9493	0.9913
第8特定期間末 (平成27年 1月19日)	12,161,489,042	12,722,635,953	0.8969	0.9389
第9特定期間末 (平成27年 7月21日)	8,027,019,800	8,496,243,259	0.8932	0.9352
第10特定期間末 (平成28年 1月18日)	4,731,873,164	5,021,076,272	0.8186	0.8606
第11特定期間末 (平成28年 7月19日)	4,156,096,791	4,374,668,631	0.8300	0.8720
第12特定期間末 (平成29年 1月18日)	5,280,742,768	5,513,300,936	0.8254	0.8674
平成28年 1月末日	4,616,080,452		0.8195	
2月末日	4,361,079,297		0.8085	
3月末日	4,390,602,258		0.8319	
4月末日	4,422,780,623		0.8409	
5月末日	4,280,740,764		0.8351	

6月末日	4,114,569,546		0.8228
7月末日	4,192,987,676		0.8322
8月末日	4,091,156,130		0.8396
9月末日	4,342,807,746		0.8299
10月末日	4,515,886,003		0.8300
11月末日	4,566,878,981		0.8192
12月末日	5,084,451,036		0.8277
平成29年 1月末日	5,367,050,975		0.8265

【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成23年 1月28日～平成23年 7月19日	0.0420円
第2特定期間	平成23年 7月20日～平成24年 1月18日	0.0420円
第3特定期間	平成24年 1月19日～平成24年 7月18日	0.0420円
第4特定期間	平成24年 7月19日～平成25年 1月18日	0.0420円
第5特定期間	平成25年 1月19日～平成25年 7月18日	0.0420円
第6特定期間	平成25年 7月19日～平成26年 1月20日	0.0420円
第7特定期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月18日	0.0420円
第8特定期間	平成26年 7月19日～平成27年 1月19日	0.0420円
第9特定期間	平成27年 1月20日～平成27年 7月21日	0.0420円
第10特定期間	平成27年 7月22日～平成28年 1月18日	0.0420円
第11特定期間	平成28年 1月19日～平成28年 7月19日	0.0420円
第12特定期間	平成28年 7月20日～平成29年 1月18日	0.0420円

【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 1月28日～平成23年 7月19日	0.2
第2特定期間	平成23年 7月20日～平成24年 1月18日	7.0
第3特定期間	平成24年 1月19日～平成24年 7月18日	9.9
第4特定期間	平成24年 7月19日～平成25年 1月18日	13.9
第5特定期間	平成25年 1月19日～平成25年 7月18日	0.6
第6特定期間	平成25年 7月19日～平成26年 1月20日	7.1
第7特定期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月18日	3.0
第8特定期間	平成26年 7月19日～平成27年 1月19日	1.1
第9特定期間	平成27年 1月20日～平成27年 7月21日	4.3
第10特定期間	平成27年 7月22日～平成28年 1月18日	3.6
第11特定期間	平成28年 1月19日～平成28年 7月19日	6.5
第12特定期間	平成28年 7月20日～平成29年 1月18日	4.5

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております（以下同じ）。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	14,381,250,000	294,790,000
第2特定期間	1,000,600,000	10,259,530,000
第3特定期間	509,270,000	3,352,150,000
第4特定期間	6,252,956,081	1,947,740,000
第5特定期間	4,606,234,614	3,905,914,946
第6特定期間	2,074,965,979	4,363,961,244
第7特定期間	9,650,186,575	2,212,223,921
第8特定期間	3,139,432,178	1,718,882,313
第9特定期間	438,610,313	5,011,899,477
第10特定期間	273,353,538	3,479,003,901
第11特定期間	553,478,874	1,326,753,679
第12特定期間	2,128,903,443	738,621,534

【欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	18,613,708,838	98.29
親投資信託受益証券	日本	94,950,494	0.50
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		228,551,785	1.21
合計（純資産総額）		18,937,211,117	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	2,415,169.1759	7,648.1	18,471,462,190	7,707	18,613,708,838	98.29
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザー・ファンド	94,638,188	1.0034	94,959,957	1.0033	94,950,494	0.50

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.29
親投資信託受益証券	0.50
合計	98.79

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成23年 7月19日)	28,421,382,312	29,381,826,540	0.9478	0.9958
第2特定期間末 (平成24年 1月18日)	8,469,173,086	9,554,547,108	0.7325	0.7805
第3特定期間末 (平成24年 7月18日)	6,045,810,345	6,455,088,665	0.7527	0.8007
第4特定期間末 (平成25年 1月18日)	13,797,353,376	14,267,461,401	0.9861	1.0341
第5特定期間末 (平成25年 7月18日)	25,499,168,358	26,695,616,684	1.0359	1.0839
第6特定期間末 (平成26年 1月20日)	21,658,475,749	22,900,508,926	1.1507	1.1987
第7特定期間末 (平成26年 7月18日)	57,763,219,894	59,401,834,250	1.1066	1.1546
第8特定期間末 (平成27年 1月19日)	49,227,147,393	51,875,113,625	1.0303	1.0803
第9特定期間末 (平成27年 7月21日)	33,443,097,210	35,883,254,527	1.0105	1.0705
第10特定期間末 (平成28年 1月18日)	16,872,829,802	18,294,236,153	0.8710	0.9310
第11特定期間末 (平成28年 7月19日)	13,549,514,172	14,613,218,047	0.7888	0.8488
第12特定期間末 (平成29年 1月18日)	18,290,276,093	19,407,134,539	0.7921	0.8521
平成28年 1月末日	16,557,230,932		0.8831	
2月末日	15,075,136,530		0.8335	
3月末日	15,553,320,268		0.8747	
4月末日	15,367,128,058		0.8703	
5月末日	14,811,781,094		0.8481	
6月末日	13,456,740,188		0.7695	
7月末日	13,562,937,884		0.7882	
8月末日	13,337,635,805		0.7796	
9月末日	13,195,951,317		0.7633	
10月末日	13,325,361,719		0.7663	
11月末日	13,872,822,408		0.7837	

12月末日	17,140,601,015		0.8038
平成29年 1月末日	18,937,211,117		0.7981

【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成23年 1月28日～平成23年 7月19日	0.0480円
第2特定期間	平成23年 7月20日～平成24年 1月18日	0.0480円
第3特定期間	平成24年 1月19日～平成24年 7月18日	0.0480円
第4特定期間	平成24年 7月19日～平成25年 1月18日	0.0480円
第5特定期間	平成25年 1月19日～平成25年 7月18日	0.0480円
第6特定期間	平成25年 7月19日～平成26年 1月20日	0.0480円
第7特定期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月18日	0.0480円
第8特定期間	平成26年 7月19日～平成27年 1月19日	0.0500円
第9特定期間	平成27年 1月20日～平成27年 7月21日	0.0600円
第10特定期間	平成27年 7月22日～平成28年 1月18日	0.0600円
第11特定期間	平成28年 1月19日～平成28年 7月19日	0.0600円
第12特定期間	平成28年 7月20日～平成29年 1月18日	0.0600円

【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 1月28日～平成23年 7月19日	0.4
第2特定期間	平成23年 7月20日～平成24年 1月18日	17.7
第3特定期間	平成24年 1月19日～平成24年 7月18日	9.3
第4特定期間	平成24年 7月19日～平成25年 1月18日	37.4
第5特定期間	平成25年 1月19日～平成25年 7月18日	9.9
第6特定期間	平成25年 7月19日～平成26年 1月20日	15.7
第7特定期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月18日	0.3
第8特定期間	平成26年 7月19日～平成27年 1月19日	2.4
第9特定期間	平成27年 1月20日～平成27年 7月21日	3.9
第10特定期間	平成27年 7月22日～平成28年 1月18日	7.9
第11特定期間	平成28年 1月19日～平成28年 7月19日	2.5
第12特定期間	平成28年 7月20日～平成29年 1月18日	8.0

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	30,482,654,488	497,380,000

第2特定期間	3,194,972,270	21,618,778,882
第3特定期間	4,752,976,563	8,282,518,090
第4特定期間	18,349,944,158	12,389,431,861
第5特定期間	33,189,200,203	22,566,250,322
第6特定期間	26,777,757,804	32,571,383,832
第7特定期間	47,034,511,905	13,657,795,936
第8特定期間	14,656,723,610	19,074,941,601
第9特定期間	3,363,160,337	18,046,443,171
第10特定期間	1,343,912,034	15,069,821,274
第11特定期間	2,965,220,685	5,159,268,861
第12特定期間	8,885,301,779	2,971,535,155

（参考）

マネー・リクイディティ・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	151,409,032	90.23
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		16,386,376	9.77
合計（純資産総額）		167,795,408	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	特殊債券	第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100.96	100,963,080	100.96	100,963,080	1.9	2017年7月31日	60.17
2	日本	特殊債券	第877回政府保証公営企業債券	50,000,000	100.89	50,445,952	100.89	50,445,952	1.9	2017年7月18日	30.06

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
特殊債券	90.23
合計	90.23

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

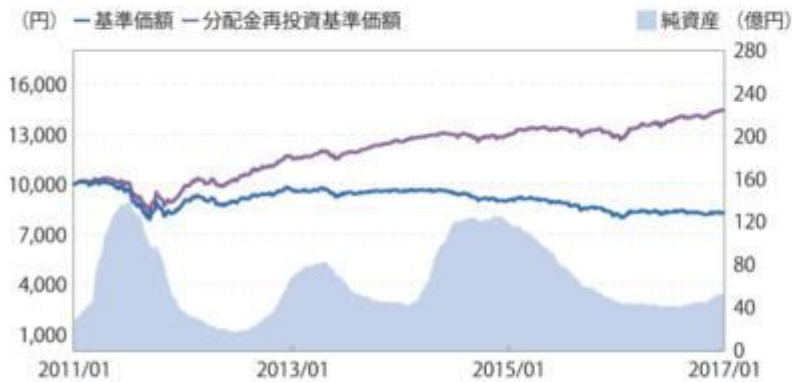
参考情報

運用実績

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース

2017年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(2011年1月28日～2017年1月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2017年1月	70円
2016年12月	70円
2016年11月	70円
2016年10月	70円
2016年9月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	5,040円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)	98.22%
マネー・リクイディティ・マザー・ファンド	0.50%

組入上位銘柄 (DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
HT1 Funding	—	6.352%	ドイツ	1.6%
Nyrstar Netherlands Holdings	2019/09/15	8.500%	オランダ	1.6%
Bulgarian Telecommunications	2018/11/15	6.625%	ブルガリア	1.3%
Viridian Group FundCo II Ltd	2020/03/01	7.500%	イギリス	1.3%
アルセロール・ミタル	2020/07/06	2.875%	ルクセンブルク	1.2%
ハンツマン インターナショナル LLC	2021/04/15	5.125%	アメリカ	1.2%
LGE HoldCo VI BV	2024/05/15	7.125%	アメリカ	1.2%
テレフォニカ・ヨーロッパ	—	5.875%	スペイン	1.2%
ケマーズ	2023/05/15	6.125%	アメリカ	1.2%
Befesa Zinc SAU Via Zinc Cap	2018/05/15	8.875%	ルクセンブルク	1.2%

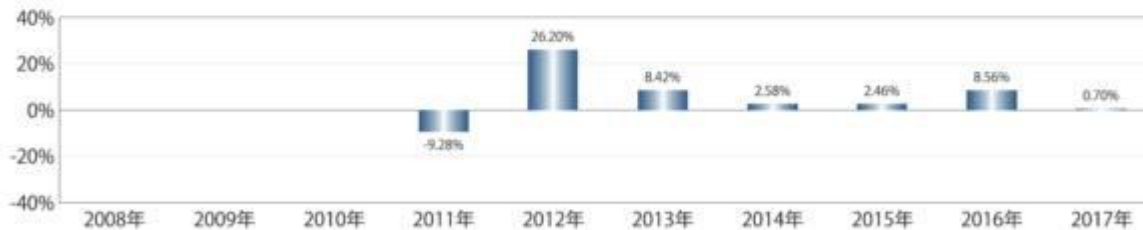
※比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)が投資しているDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率です。

※償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2017年は1月末までの騰落率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース

2017年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(2011年1月28日~2017年1月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算してあります。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2017年1月	100円
2016年12月	100円
2016年11月	100円
2016年10月	100円
2016年9月	100円
直近1年累計	1,200円
設定来累計	6,260円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)	98.29%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.50%

組入上位銘柄（DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド）

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
HT1 Funding	—	6.352%	ドイツ	1.6%
Nyrstar Netherlands Holdings	2019/09/15	8.500%	オランダ	1.6%
Bulgarian Telecommunications	2018/11/15	6.625%	ブルガリア	1.3%
Viridian Group FundCo II Ltd	2020/03/01	7.500%	イギリス	1.3%
アルセロールミタル	2020/07/06	2.875%	ルクセンブルク	1.2%
ハンツマン インターナショナル LLC	2021/04/15	5.125%	アメリカ	1.2%
LGE HoldCo VI BV	2024/05/15	7.125%	アメリカ	1.2%
テレフォニカヨーロッパ	—	5.875%	スペイン	1.2%
ケマーズ	2023/05/15	6.125%	アメリカ	1.2%
Befesa Zinc SAU Via Zinc Cap	2018/05/15	8.875%	ルクセンブルク	1.2%

※比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)が投資しているDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率です。

※償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※ドイチュ・アセット・マネジメント・インベストメント GmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2017年は1月末までの騰落率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ルクセンブルクまたはフランクフルトの銀行の休業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額とします。
- 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。
詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ルクセンブルクまたはフランクフルトの銀行の休業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。ま

た、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.20%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、換金申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

投資信託証券の評価

外国投資信託証券は、計算時に知りえる直近の日の価額で評価します。

マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

債券の評価

投資信託証券を通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、平成23年1月28日から平成33年1月18日までとします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

計算期間は、原則として、毎月19日から翌月18日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したとき

- は、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(繰上償還)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間(原則として、毎年1月19日から7月18日まで、7月19日から翌年1月18日までとします。)終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しま

す。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社が変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間(平成28年7月20日から平成29年1月18日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	12,115,795	21,131,840
コール・ローン	84,332,643	209,714,798
投資信託受益証券	4,070,855,486	5,185,243,793
親投資信託受益証券	26,796,436	26,791,096
その他未収収益	397,045	472,378
流動資産合計	4,194,497,405	5,443,353,905
資産合計		
4,194,497,405		
負債の部		
流動負債		
未払金	-	110,000,000
未払収益分配金	35,052,420	44,784,394
未払解約金	-	3,566,441
未払受託者報酬	106,610	135,643
未払委託者報酬	3,198,305	4,069,200
未払利息	127	344
その他未払費用	43,152	55,115
流動負債合計	38,400,614	162,611,137
負債合計		
38,400,614		
純資産の部		
元本等		
元本	*1 5,007,488,671	*1 6,397,770,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	851,391,880	1,117,027,812
（分配準備積立金）	807,815,566	977,411,084
元本等合計	4,156,096,791	5,280,742,768
純資産合計		
*3 4,156,096,791		
負債純資産合計		
4,194,497,405		
5,443,353,905		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
営業収益		
受取配当金	486,937,028	539,175,677
受取利息	1,799	210
有価証券売買等損益	193,706,349	317,617,033
その他収益	4,255,880	4,385,491
営業収益合計	297,488,358	225,944,345
営業費用		
支払利息	11,166	25,036
受託者報酬	707,343	727,609
委託者報酬	21,220,225	21,828,086
その他費用	285,527	297,811
営業費用合計	22,224,261	22,878,542
営業利益又は営業損失（ ）	275,264,097	203,065,803
経常利益又は経常損失（ ）	275,264,097	203,065,803
当期純利益又は当期純損失（ ）	275,264,097	203,065,803
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,655,830	2,341,128
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,048,890,312	851,391,880
剰余金増加額又は欠損金減少額	241,287,073	127,136,162
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	241,287,073	127,136,162
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,825,068	360,938,601
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,825,068	360,938,601
分配金	*1 218,571,840	*1 232,558,168
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	851,391,880	1,117,027,812

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、平成28年 7月20日から平成29年 1月18日までを特定期間としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 5,007,488,671口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 6,397,770,580口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 851,391,880円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,117,027,812円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8300円 (10,000口当たりの純資産額 8,300円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8254円 (10,000口当たりの純資産額 8,254円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
*1. 分配金の計算過程	
第61計算期間(平成28年 1月19日～平成28年 2月18日)	
費用控除後の配当等収A	78,619,824円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	999,713,721円
分配準備積立金額 D	689,709,639円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,768,043,184円
収益額	
当ファンドの期末残存F	5,479,907,917口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,226円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	70円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	38,359,355円
第62計算期間(平成28年 2月19日～平成28年 3月18日)	
費用控除後の配当等収A	79,899,687円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	983,418,309円
分配準備積立金額 D	689,507,725円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,752,825,721円
収益額	
当ファンドの期末残存F	5,297,161,298口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,308円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	70円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	37,080,129円
第63計算期間(平成28年 3月19日～平成28年 4月18日)	
費用控除後の配当等収A	77,633,048円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	995,719,857円
第67計算期間(平成28年 7月20日～平成28年 8月18日)	
費用控除後の配当等収A	76,759,346円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	986,327,129円
分配準備積立金額 D	784,150,643円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,847,237,118円
収益額	
当ファンドの期末残存F	4,963,350,585口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,721円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	70円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	34,743,454円
第68計算期間(平成28年 8月19日～平成28年 9月20日)	
費用控除後の配当等収A	77,231,691円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	1,089,046,292円
分配準備積立金額 D	786,301,158円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	1,952,579,141円
収益額	
当ファンドの期末残存F	5,126,356,404口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,808円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	70円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	35,884,494円
第69計算期間(平成28年 9月21日～平成28年10月18日)	
費用控除後の配当等収A	83,296,196円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	1,199,050,434円

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日			第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日		
分配準備積立金額	D	713,699,809円	分配準備積立金額	D	809,170,149円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		1,787,052,714円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		2,091,516,779円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		5,274,235,053口	当ファンドの期末残存F		5,364,626,838口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		3,388円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		3,898円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		70円	10,000口当たり分配金H		70円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	36,919,645円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	37,552,387円
第64計算期間(平成28年 4月19日～平成28年 5月18日)			第70計算期間(平成28年10月19日～平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収A		77,371,360円	費用控除後の配当等収A		87,025,319円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		- 円	費用控除後・繰越欠損B		- 円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	975,593,138円	収益調整金額	C	1,273,385,221円
分配準備積立金額	D	731,666,988円	分配準備積立金額	D	834,201,042円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		1,784,631,486円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		2,194,611,582円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		5,144,038,207口	当ファンドの期末残存F		5,501,349,378口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		3,469円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		3,989円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		70円	10,000口当たり分配金H		70円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	36,008,267円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,509,445円
第65計算期間(平成28年 5月19日～平成28年 6月20日)			第71計算期間(平成28年11月19日～平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収A		75,736,325円	費用控除後の配当等収A		91,977,882円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		- 円	費用控除後・繰越欠損B		- 円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	963,629,804円	収益調整金額	C	1,428,586,656円
分配準備積立金額	D	744,086,185円	分配準備積立金額	D	875,087,333円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		1,783,452,314円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		2,395,651,871円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		5,021,717,789口	当ファンドの期末残存F		5,869,142,089口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		3,551円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,081円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		70円	10,000口当たり分配金H		70円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,152,024円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	41,083,994円

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日		第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日	
第66計算期間(平成28年 6月21日～平成28年 7月19日)		第72計算期間(平成28年12月20日～平成29年 1月18日)	
費用控除後の配当等収A 益額	76,563,821円	費用控除後の配当等収A 益額	102,185,991円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円
収益調整金額 C	977,723,886円	収益調整金額 C	1,648,309,243円
分配準備積立金額 D	766,304,165円	分配準備積立金額 D	920,009,487円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	1,820,591,872円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	2,670,504,721円
当ファンドの期末残存F 口数	5,007,488,671口	当ファンドの期末残存F 口数	6,397,770,580口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	3,635円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	4,174円
10,000口当たり分配金H 額	70円	10,000口当たり分配金H 額	70円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	35,052,420円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	44,784,394円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,780,763,476円	期首元本額 5,007,488,671円
期中追加設定元本額 553,478,874円	期中追加設定元本額 2,128,903,443円
期中一部解約元本額 1,326,753,679円	期中一部解約元本額 738,621,534円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第11特定期間末（平成28年 7月19日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	25,609,967
親投資信託受益証券	-
合計	25,609,967

第12特定期間末（平成29年 1月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	54,771,782
親投資信託受益証券	-
合計	54,771,782

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ ボンド・マスター・ファンド(円)	916,606.6455	5,185,243,793	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	916,606.6455	5,185,243,793 100.0%	
	投資信託受益証券合計			5,185,243,793	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	26,700,315	26,791,096	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	26,700,315	26,791,096 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			26,791,096	
合計				5,212,034,889	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	47,604,631	87,301,877
コール・ローン	331,354,596	866,393,826
投資信託受益証券	13,300,143,218	17,839,462,190
親投資信託受益証券	94,978,885	94,959,957
未収入金	15,000,000	-
その他未収収益	1,284,719	1,627,600
流動資産合計	13,790,366,049	18,889,745,450
資産合計	13,790,366,049	18,889,745,450
負債の部		
流動負債		
未払金	-	223,000,000
未払収益分配金	171,770,202	230,907,868
未払解約金	58,112,803	131,126,738
未払受託者報酬	349,259	459,521
未払委託者報酬	10,477,732	13,785,669
未払利息	499	1,424
その他未払費用	141,382	188,137
流動負債合計	240,851,877	599,469,357
負債合計	240,851,877	599,469,357
純資産の部		
元本等		
元本	*1 17,177,020,227	*1 23,090,786,851
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,627,506,055	4,800,510,758
（分配準備積立金）	768,141,715	797,325,934
元本等合計	13,549,514,172	18,290,276,093
純資産合計	*3 13,549,514,172	*3 18,290,276,093
負債純資産合計	13,790,366,049	18,889,745,450

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
営業収益		
受取配当金	1,278,581,256	1,324,827,238
受取利息	6,697	815
有価証券売買等損益	1,643,643,680	172,699,956
その他収益	14,682,690	13,833,609
営業収益合計	350,373,037	1,165,961,706
営業費用		
支払利息	39,831	84,998
受託者報酬	2,442,234	2,295,622
委託者報酬	73,266,994	68,868,745
その他費用	986,114	942,232
営業費用合計	76,735,173	72,191,597
営業利益又は営業損失（ ）	427,108,210	1,093,770,109
経常利益又は経常損失（ ）	427,108,210	1,093,770,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	427,108,210	1,093,770,109
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,447,234	24,085,635
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,498,238,601	3,627,506,055
剰余金増加額又は欠損金減少額	797,785,818	668,940,602
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	797,785,818	668,940,602
剰余金減少額又は欠損金増加額	458,688,421	1,794,771,333
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	458,688,421	1,794,771,333
分配金	*1 1,063,703,875	*1 1,116,858,446
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,627,506,055	4,800,510,758

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、平成28年 7月20日から平成29年 1月18日までを特定期間としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

第11特定期間末 （平成28年 7月19日現在）	第12特定期間末 （平成29年 1月18日現在）
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 17,177,020,227口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 23,090,786,851口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 3,627,506,055円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 4,800,510,758円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7888円 (10,000口当たりの純資産額 7,888円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7921円 (10,000口当たりの純資産額 7,921円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
*1. 分配金の計算過程	
第61計算期間(平成28年 1月19日～平成28年 2月18日)	
費用控除後の配当等収A	205,144,889円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	6,371,762,268円
分配準備積立金額 D	770,612,580円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	7,347,519,737円
収益額	
当ファンドの期末残存F	18,455,758,756口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	3,981円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	100円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	184,557,587円
第62計算期間(平成28年 2月19日～平成28年 3月18日)	
費用控除後の配当等収A	209,791,279円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	6,208,128,446円
分配準備積立金額 D	742,578,696円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	7,160,498,421円
収益額	
当ファンドの期末残存F	17,898,958,299口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	4,000円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	100円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	178,989,582円
第63計算期間(平成28年 3月19日～平成28年 4月18日)	
費用控除後の配当等収A	199,182,723円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	6,130,091,617円
第67計算期間(平成28年 7月20日～平成28年 8月18日)	
費用控除後の配当等収A	196,969,784円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	6,068,165,112円
分配準備積立金額 D	743,086,966円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	7,008,221,862円
収益額	
当ファンドの期末残存F	17,196,526,381口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	4,075円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	100円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	171,965,263円
第68計算期間(平成28年 8月19日～平成28年 9月20日)	
費用控除後の配当等収A	197,303,609円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	6,132,106,896円
分配準備積立金額 D	745,189,338円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	7,074,599,843円
収益額	
当ファンドの期末残存F	17,294,301,472口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	4,090円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	100円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	172,943,014円
第69計算期間(平成28年 9月21日～平成28年10月18日)	
費用控除後の配当等収A	200,206,561円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	6,154,346,695円

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日			第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日		
分配準備積立金額	D	745,481,673円	分配準備積立金額	D	754,092,476円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		7,074,756,013円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		7,108,645,732円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		17,621,971,079口	当ファンドの期末残存F		17,307,670,829口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,014円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,107円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		100円	10,000口当たり分配金H		100円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	176,219,710円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	173,076,708円
第64計算期間(平成28年 4月19日～平成28年 5月18日)			第70計算期間(平成28年10月19日～平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収A		200,292,051円	費用控除後の配当等収A		203,937,798円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		- 円	費用控除後・繰越欠損B		- 円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	6,143,610,405円	収益調整金額	C	6,199,125,943円
分配準備積立金額	D	755,094,361円	分配準備積立金額	D	763,128,081円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		7,098,996,817円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		7,166,191,822円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		17,619,244,233口	当ファンドの期末残存F		17,370,993,314口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,029円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,125円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		100円	10,000口当たり分配金H		100円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	176,192,442円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	173,709,933円
第65計算期間(平成28年 5月19日～平成28年 6月20日)			第71計算期間(平成28年11月19日～平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収A		197,770,556円	費用控除後の配当等収A		217,586,050円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		- 円	費用控除後・繰越欠損B		- 円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	6,167,258,176円	収益調整金額	C	7,064,800,728円
分配準備積立金額	D	750,617,170円	分配準備積立金額	D	770,642,908円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		7,115,645,902円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		8,053,029,686円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		17,597,435,256口	当ファンドの期末残存F		19,425,566,058口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,043円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		4,145円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		100円	10,000口当たり分配金H		100円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	175,974,352円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	194,255,660円

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日		第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日	
第66計算期間(平成28年 6月21日～平成28年 7月19日)		第72計算期間(平成28年12月20日～平成29年 1月18日)	
費用控除後の配当等収A 益額	197,793,513円	費用控除後の配当等収A 益額	252,517,852円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円
収益調整金額 C	6,033,221,316円	収益調整金額 C	8,576,772,214円
分配準備積立金額 D	742,118,404円	分配準備積立金額 D	775,715,950円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	6,973,133,233円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	9,605,006,016円
当ファンドの期末残存F 口数	17,177,020,227口	当ファンドの期末残存F 口数	23,090,786,851口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	4,059円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	4,159円
10,000口当たり分配金H 額	100円	10,000口当たり分配金H 額	100円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	171,770,202円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	230,907,868円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第11特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第12特定期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第11特定期間末 (平成28年 7月19日現在)	第12特定期間末 (平成29年 1月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 19,371,068,403円	期首元本額 17,177,020,227円
期中追加設定元本額 2,965,220,685円	期中追加設定元本額 8,885,301,779円
期中一部解約元本額 5,159,268,861円	期中一部解約元本額 2,971,535,155円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第11特定期間末（平成28年 7月19日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	128,532,970
親投資信託受益証券	-
合計	128,532,970

第12特定期間末（平成29年 1月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	388,328,371
親投資信託受益証券	-
合計	388,328,371

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)	2,333,175.8031	17,839,462,190	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：97.5%	2,333,175.8031	17,839,462,190 100.0%	
	投資信託受益証券合計			17,839,462,190	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・リクイディティ・マザーファンド	94,638,188	94,959,957	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	94,638,188	94,959,957 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			94,959,957	
合計				17,934,422,147	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース」「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

科目	期別	注記番号	平成28年 7月19日現在	平成29年 1月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			6,828,690	409,307
コール・ローン			47,531,461	4,062,014
特殊債券			110,933,309	160,515,050
未収利息			550,743	660,975
前払費用			657	171,780
流動資産合計			165,844,860	165,819,126
資産合計			165,844,860	165,819,126
負債の部				
流動負債				
未払利息			71	6
その他未払費用			283	17
流動負債合計			354	23
負債合計			354	23
純資産の部				
元本等				
元本		*1	165,254,546	165,254,546
剰余金				
剰余金又は欠損金()			589,960	564,557
元本等合計			165,844,506	165,819,103
純資産合計		*2	165,844,506	165,819,103
負債純資産合計			165,844,860	165,819,126

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコースの特定期間に合わせるため、平成28年 7月20日から平成29年 1月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 7月19日現在		平成29年 1月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	165,254,546口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	165,254,546口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0036円	1口当たりの純資産額	1.0034円
(10,000口当たりの純資産額)	10,036円)	(10,000口当たりの純資産額)	10,034円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 7月19日現在	平成29年 1月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 7月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 1月19日
期首元本額	266,091,535円
期首より平成28年 7月19日までの追加設定元本額	298,924円
期首より平成28年 7月19日までの一部解約元本額	101,135,913円
期末元本額	165,254,546円
平成28年 7月19日現在の元本の内訳（*）	
ブラジル消費関連株オープン	542,113円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	94,638,188円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	15,957,640円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,001,390円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,500,440円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	498,208円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	23,913,912円

平成29年 1月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月20日
期首元本額	165,254,546円
期首より平成29年 1月18日までの追加設定元本額	- 円

期首より平成29年 1月18日までの一部解約元本額	- 円
期末元本額	165,254,546円
平成29年 1月18日現在の元本の内訳(＊)	
ブラジル消費関連株オープン	542,113円
欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース	94,638,188円
アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)	15,957,640円
アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	1,001,390円
アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	1,500,440円
米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	498,208円
米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	23,913,912円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 7月19日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
特殊債券	692,191
合計	692,191

平成29年 1月18日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
特殊債券	1,028,759
合計	1,028,759

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	第 8 7 1 回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,034,260	
		第 8 7 7 回政府保証公営企業債券	50,000,000	50,480,454	
		第 2 6 回政府保証銀行等保有株式取得機構債	10,000,000	10,000,336	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：96.8%	160,000,000	160,515,050 100.0%	
合計				160,515,050	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド

以下は、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドのアンニュアルレポート(年次報告書)(2015年12月31日現在)の抜粋を、岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。

収入および支出の計算書

自 2015年1月1日 至 2015年12月31日

I. 収益		
1. 受取利息(有価証券、源泉税控除前)	EUR	120,057,639.55
2. 受取利息(流動資産、源泉税控除前)	EUR	7,353.36
収益合計	EUR	120,064,992.91
II. 費用		
1. 支払利息	EUR Δ	163,885.92
2. 運用報酬	EUR Δ	17,290,048.04
内訳:		
一括報酬	EUR Δ	16,994,341.32
事務管理報酬	EUR Δ	295,706.72
3. 預託費用	EUR Δ	105,809.21
4. 監査費用	EUR Δ	79,969.29
5. 年次税	EUR Δ	172,316.09
6. その他費用	EUR Δ	893,782.34
費用合計	EUR Δ	18,705,810.89
III. 純投資収益	EUR	101,359,182.02
IV. 売却取引		
1. 実現利益	EUR	1,288,567,090.15
2. 実現損失	EUR Δ	1,357,766,795.09
譲渡益/譲渡損	EUR Δ	69,199,704.94
V. 当年度実現利益	EUR	32,159,477.08
1. 未実現評価益	EUR	129,795,919.14
2. 未実現評価損	EUR Δ	227,951,406.61
VI. 当年度未実現損失	EUR Δ	98,155,487.47
VII. 当年度純損益/純損失	EUR Δ	65,996,010.39

Investment portfolio – December 31, 2015

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals	Market price	Total market value in EUR	% of net assets	
Securities traded on an exchange						1 420 496 488.64	95.40	
Interest-bearing securities								
7.875 % Agula 3 SA -Reg- 2011/2018	CHF	4 546 000		11 630 000	%	102.255	4 297 491.08	0.29
3.625 % Matherhorn Telecom SA 2015/2022	CHF	17 390 000	17 390 000		%	91.55	14 718 343.36	0.99
6.50 % Selecta Group BV -Reg- 2014/2020	CHF	3 130 000		6 200 000	%	96.898	2 803 899.16	0.19
6.75 % UPC Holding BV (MTN) -Reg- 2013/2023	CHF	5 430 000		6 500 000	%	107.956	5 419 355.16	0.36
5.625 % 3AB Optique Developpement SAS -Reg- 2014/2019	EUR	8 059 000		9 791 000	%	91.303	7 358 108.77	0.49
7.875 % Adria Bidco BV 2013/2020	EUR	6 460 000	1 000 000	6 750 000	%	105.769	6 832 677.40	0.46
9.875 % Agrokor D.D. -Reg- 2012/2019	EUR	2 400 000		4 750 000	%	107.488	2 579 724.00	0.17
9.125 % Agrokor dd 2012/2020	EUR	4 070 000		7 040 000	%	107.16	4 361 412.00	0.29
8.00 % Albs Group Plc & Co. KG -Reg- 2011/2018	EUR	10 230 000		600 000	%	91.5	9 360 450.00	0.63
7.25 % Aldesa Financial Services SA -Reg- (MTN) 2014/2021	EUR	13 090 000		3 700 000	%	79.09	10 352 946.45	0.70
5.25 % Alliance Data Systems Corp 2015/2023	EUR	5 000 000	5 000 000		%	99.514	4 975 725.00	0.33
4.125 % Allied Irish Banks PLC 2015/2025*	EUR	2 250 000	2 250 000		%	100.824	2 298 528.75	0.15
4.625 % Almiral SA -Reg- 2014/2021	EUR	3 530 000		500 000	%	104.485	3 698 320.50	0.25
8.00 % Altice Financing SA 2012/2019	EUR	2 000 000		4 700 000	%	104.337	2 096 740.00	0.14
6.50 % Altice Financing SA -Reg- 2013/2022	EUR	10 600 000		11 500 000	%	105.037	11 133 922.00	0.75
9.00 % Altice Finco SA 2013/2023	EUR	3 130 000		5 200 000	%	111.961	3 504 379.30	0.24
2.875 % ArcelorMittal (MTN) 2014/2020	EUR	15 050 000		3 970 000	%	81.712	12 297 580.75	0.83
9.25 % Ardagh Packaging Finance Plc -Reg- 2010/2020	EUR	8 040 000			%	104.894	8 433 477.60	0.57
6.00 % Avis Budget Finance Plc -Reg- 2013/2021	EUR	3 981 000		11 438 000	%	103.546	4 122 166.26	0.28
4.25 % Bank of Ireland 2014/2024 *	EUR	2 620 000		14 000 000	%	103.851	2 720 896.20	0.18
8.00 % Barclays Plc 2013/2049 *	EUR	1 750 000		1 500 000	%	108.794	1 903 720.00	0.13
6.50 % Barclays Plc 2014/2049 *	EUR	11 000 000		32 000 000	%	101.566	11 172 205.00	0.75
5.125 % Bayerische Landesbank 2007/2019	EUR	3 000 000		1 000 000	%	109.25	3 277 500.00	0.22
5.50 % Belden, Inc. (MTN) -Reg- 2013/2023	EUR	3 110 000		8 400 000	%	101.447	3 155 001.70	0.21
6.625 % Boeing Group Financing Plc (MTN) -Reg- 2014/2019	EUR	6 440 000		5 100 000	%	93.416	6 016 022.60	0.40
10.00 % Bormoli Rocco Holdings SA -Reg- 2011/2018	EUR	8 290 000		9 635 000	%	104.764	8 664 894.15	0.58
7.375 % BUJ SAS -Reg- 2014/2019	EUR	9 120 000	500 000	4 200 000	%	104.713	9 549 825.60	0.64
7.50 % Cable Communications Systems NV -Reg- 2013/2020	EUR	7 900 000		2 600 000	%	106.268	8 395 172.00	0.58
6.75 % Cagedim SA -Reg- 2013/2020	EUR	3 970 000		4 500 000	%	106.153	4 214 274.10	0.28
7.00 % Cerba European Lab SAS -Reg- 2013/2020	EUR	1 400 000		2 000 000	%	103.936	1 455 097.00	0.10
8.25 % Carberus Nightingale 1 SARL 2015/2020	EUR	5 000 000	5 000 000		%	103.166	5 158 300.00	0.35
6.375 % Cerved Group SpA (MTN) -Reg- 2013/2020	EUR	1 850 000			%	103.534	1 708 319.25	0.11
8.00 % Cerved Group SpA (MTN) -Reg- 2013/2021	EUR	2 990 000		1 500 000	%	106.388	3 074 049.65	0.21
6.125 % Chermours Co. 2015/2023	EUR	14 620 000	17 530 000	2 910 000	%	70.586	10 319 600.10	0.69
5.875 % Cirsa Funding Luxembourg SA 2015/2023	EUR	1 800 000	1 800 000		%	95.324	1 715 832.00	0.12
7.75 % CMA CGM SA 2015/2021	EUR	10 579 000	12 079 000	1 500 000	%	87.804	9 288 838.06	0.62
8.75 % CMA CGM SA -Reg- 2013/2018	EUR	2 850 000		7 500 000	%	98.248	2 800 068.00	0.19
6.25 % CNH Industrial Finance Europe SA (MTN) 2011/2018	EUR	5 940 000			%	107.308	6 374 124.90	0.43
4.625 % Constellium NV 2014/2021	EUR	1 047 000		1 200 000	%	77.475	811 163.25	0.05
7.00 % Constellium NV -Reg- 2014/2023	EUR	7 430 000		500 000	%	81.961	6 089 702.30	0.41
10.875 % CorvaTec Healthcare E SA -Reg- 2010/2018	EUR	3 500 000		6 000 000	%	103.042	3 606 470.00	0.24
7.50 % Cooperativa Muratori & Cementisti-CMC di Ravenna SC -Reg- 2014/2021	EUR	16 290 000		12 710 000	%	86.351	14 066 577.90	0.94
6.50 % Credit Agricole SA -Reg- 2014/2049 *	EUR	4 200 000			%	102.946	4 323 732.00	0.29
4.00 % Crown European Holdings SA -Reg- 2014/2022	EUR	10 820 000		12 420 000	%	103.890	11 240 140.60	0.75
3.375 % Crown European Holdings SA -Reg- 2015/2025	EUR	4 930 000			%	94	4 634 200.00	0.31
4.75 % Darling Global Finance BV 2015/2022	EUR	15 600 000	4 930 000	9 430 000	%	97.032	15 136 992.00	1.02
4.375 % Delta Lloyd NV 2014/2049 *	EUR	8 810 000		2 000 000	%	84.202	7 249 835.25	0.49
3.848 % Deutsche Postbank Funding Trust II 2004/2049 *	EUR	10 000 000			%	99.132	9 913 150.00	0.67
5.983 % Deutsche Postbank Funding Trust IV 2007/2049 *	EUR	10 100 000		5 000 000	%	102.234	10 325 684.50	0.69
6.75 % Deutsche Reststaetten Gruppe IV GmbH -Reg- 2013/2020	EUR	5 190 000		2 000 000	%	106.818	5 543 854.20	0.37
4.122 % Dry Mix Solutions Investissements SAS -Reg- 2014/2021 *	EUR	9 480 000		7 500 000	%	97.992	9 289 594.20	0.62
4.50 % Dufry Finance SCA (MTN) -Reg- 2014/2022	EUR	2 955 000		5 445 000	%	104.942	2 990 108.38	0.20
11.75 % Eteme 2 AB -Reg- 2012/2020	EUR	10 797 000			%	106.825	11 512 301.25	0.77
9.25 % ercom Finance Ltd 2013/2020	EUR	7 380 000			%	107.375	7 924 275.00	0.53
5.00 % Electricite de France SA (MTN) 2014/2049 *	EUR	2 500 000		7 000 000	%	98.13	2 453 250.00	0.16
6.50 % Enal SpA 2013/2074 *	EUR	4 000 000			%	108.395	4 335 800.00	0.29
7.00 % Eurofins Scientific SE (MTN) 2013/2049 *	EUR	5 500 000		500 000	%	108.35	5 959 250.00	0.40
5.75 % Europcar Groupe SA 2015/2022	EUR	7 100 000	11 900 000	4 800 000	%	104.24	7 401 040.00	0.50
9.375 % Fauracia (MTN) 2011/2018	EUR	2 510 000			%	108.56	2 724 856.00	0.18
7.375 % Fiat Finance & Trade SA (MTN) 2011/2018	EUR	1 680 000			%	111.244	1 868 890.80	0.13
7.75 % Fiat Finance & Trade SA (MTN) 2012/2016	EUR	8 330 000			%	104.934	8 741 043.85	0.59
6.625 % Fiat Finance & Trade SA (MTN) 2013/2018	EUR	670 000		9 000 000	%	108.9	729 633.36	0.05
6.75 % Fiat Finance & Trade SA (MTN) 2013/2019	EUR	2 470 000			%	113.047	2 792 260.90	0.19
4.75 % Fiat Finance & Trade SA (MTN) 2014/2022	EUR	2 000 000		7 950 000	%	107.137	2 142 740.00	0.14
7.00 % Financiere Gallon B SAS -Reg- (MTN) 2014/2019	EUR	7 680 000		8 000 000	%	103.452	7 945 152.00	0.53
4.00 % Fresenius Finance BV -Reg- 2014/2024	EUR	3 000 000			%	113.613	3 408 390.00	0.23
9.00 % FTE Verwaltungs GmbH 2013/2020	EUR	9 545 000		24 405 000	%	105.882	10 106 389.18	0.68
5.375 % Galapagos SA -Reg- 2014/2021	EUR	1 560 000		3 000 000	%	97.033	1 513 714.80	0.10
4.622 % Galapagos SA -Reg- 2014/2021 *	EUR	3 440 000		1 260 000	%	95.766	3 294 333.20	0.22
7.25 % Gamenet SpA -Reg- 2013/2018	EUR	11 290 000		1 300 000	%	94.252	10 641 107.25	0.71
7.50 % Garfunkelux Holdco 3 SA 2015/2022	EUR	800 000	3 600 000	3 000 000	%	102.882	617 292.00	0.04
5.75 % Gates Global LLC / Gates Global Co. -Reg- 2014/2022	EUR	14 580 000			%	72.283	10 538 861.40	0.71

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals	Market price	Total market value in EUR	% of net assets	
3.80 % Gazprom OAO Via Gaz Capital SA (MTN) 2014/2021	EUR	10 100 000	12 100 000	2 000 000	%	96.047	9 700 747.00	0.65
9.375% GCL Holdings SCA -Reg- 2011/2018	EUR	1 000 000		3 000 000	%	104.35	1 043 500.00	0.07
4.825 % General Electric Capital Corp. -Reg- 2006/2066 *	EUR	2 000 000			%	101.425	2 029 500.00	0.14
7.50 % Geo Debt Finance SCA -Reg- 2013/2018	EUR	2 035 000		4 005 000	%	93.9	1 910 865.00	0.13
10.375 % Geo Travel Finance SCA 2011/2019	EUR	13 325 331			%	88.504	11 793 384.70	0.79
3.75 % GOODYEAR DUNLOP Tires 2015/2023	EUR	2 220 000	2 220 000		%	101.748	2 258 794.50	0.15
6.75 % Goodyear Dunlop Tires Europe BV -Reg- 2011/2019	EUR	4 588 000		4 500 000	%	103.39	4 741 465.40	0.32
7.375 % Graf Nevada Holdings, Inc. SCS -Reg- (MTN) 2011/2021	EUR	2 980 000			%	116.408	3 471 655.30	0.23
6.625 % Grupo Isolux Corsan Finance BV -Reg- 2014/2021	EUR	410 000	1 300 000	890 000	%	24.28	99 550.06	0.01
7.75 % Hapag-Lloyd AG (MTN) -Reg- 2013/2018	EUR	1 000 000		7 500 000	%	102.993	1 029 930.00	0.07
7.50 % HeidelbergCement Finance Luxembourg BV 2010/2020	EUR	10 300 000		1 800 000	%	122.718	12 640 005.50	0.85
8.50 % HeidelbergCement Finance Luxembourg SA 2009/2019	EUR	4 500 000		3 500 000	%	124.579	5 606 065.00	0.38
9.25 % Heidelberger Druckmaschinen AG -Reg- 2011/2018	EUR	1 785 536		3 749 464	%	103.125	1 841 333.65	0.12
6.75 % Høkkås SAS -Reg- 2014/2021	EUR	4 250 000		2 750 000	%	97.983	4 164 277.50	0.28
6.875 % HomeV SAS -Reg- 2014/2021	EUR	12 350 000		17 750 000	%	105.705	13 054 567.50	0.88
7.50 % HP Palzer Holding GmbH (MTN) -Reg- 2014/2021	EUR	7 630 000		7 450 000	%	106.093	8 094 895.90	0.54
6.352 % HT1 Funding GmbH 2006/2049 *	EUR	24 000 000		8 500 000	%	101.043	24 250 320.00	1.63
5.125 % Huntsman International LLC 2014/2021	EUR	22 120 000		5 500 000	%	92.75	20 516 300.00	1.38
4.25 % Huntsman International LLC 2015/2025	EUR	1 700 000	1 700 000		%	81.534	1 388 069.50	0.09
5.451 % Hydra Dutch Holdings 2BV -Reg- 2014/2019 *	EUR	8 904 000		4 766 000	%	97.275	8 861 366.00	0.58
8.00 % Hydra Dutch Holdings 2BV -Reg- 2015/2019	EUR	8 300 385	13 416 000	5 115 615	%	102.95	8 545 246.36	0.57
4.125 % International Game Technology Plc -Reg- 2015/2020	EUR	3 960 000	3 960 000		%	100.332	3 973 147.20	0.27
4.75 % International Game Technology Plc -Reg- 2015/2023	EUR	1 130 000	7 140 000	8 010 000	%	93.91	1 061 177.35	0.07
6.00 % InterXon Holding NV 2013/2020	EUR	11 990 000	1 480 000	1 500 000	%	105.8	12 685 420.00	0.85
6.00 % Intralot Capital Luxembourg SA 2014/2021	EUR	5 250 000			%	89.96	4 722 873.75	0.32
7.125 % IVS Group SA -Reg- 2013/2020	EUR	15 380 000		2 800 000	%	104.554	16 080 482.10	1.08
3.75 % Jarden Corp. -Reg- 2014/2021	EUR	7 800 000		4 000 000	%	105.319	8 214 882.00	0.55
8.25 % JH-Holding Finance SA -Reg- 2015/2021	EUR	7 390 000	7 390 000		%	105.156	7 771 065.35	0.52
5.625 % KBC Groep NV 2014/2049 *	EUR	2 270 000		3 500 000	%	100.204	2 274 642.15	0.15
6.75 % KiON Finance SA (MTN) -Reg- 2013/2020	EUR	16 550 000		700 000	%	104.35	17 269 925.00	1.16
8.75 % Kirk Beauty One GmbH 2015/2023	EUR	3 120 000	4 120 000	1 000 000	%	103.5	3 229 200.00	0.22
6.125 % Koninklijke KPN NV 2013/2049 *	EUR	8 620 000		4 000 000	%	106.45	9 175 948.90	0.62
6.75 % KraussMaffei Group GmbH 2012/2020	EUR	3 152 000		788 000	%	107.869	3 400 030.88	0.23
8.875 % Lacta SA -Reg- (MTN) 2012/2019	EUR	2 020 000			%	105.79	2 136 968.10	0.14
7.125 % LGE HoldCo VI BV -Reg- 2014/2024	EUR	15 884 000		10 500 000	%	108.604	17 250 659.36	1.16
7.875 % Lion / Seneca France 2 2014/2019	EUR	6 670 000			%	81.25	5 419 375.00	0.36
9.50 % Lock Lower Holding AS -Reg- 2014/2022	EUR	8 000 000		13 000 000	%	104.178	8 334 240.00	0.56
4.875 % Loxam SAS -Reg- 2014/2021	EUR	5 200 000		9 580 000	%	103.813	5 398 276.00	0.36
9.00 % Magnolia BC SA (MTN) -Reg- 2013/2020	EUR	745 000		7 700 000	%	106.835	795 920.75	0.05
5.75 % Man Capital Funding II LP 2006/2049	EUR	3 500 000			%	101.75	3 561 250.00	0.24
8.50 % Manutencoop Facility Management SpA 2013/2020	EUR	2 641 000		7 059 000	%	82.7	2 184 120.21	0.15
8.50 % Marcolin SpA 2013/2019	EUR	4 000 000			%	102.381	4 095 240.00	0.27
4.875 % Matterhorn Telecom Holding SA -Reg- 2015/2023	EUR	3 050 000	6 850 000	3 800 000	%	84.337	2 572 276.50	0.17
3.875 % Matterhorn Telecom SA -Reg- 2015/2022	EUR	21 810 000	23 310 000	1 500 000	%	91.296	19 911 657.60	1.34
8.25 % Mercury Bondco PLC 2015/2021	EUR	7 300 000	7 300 000		%	100.033	7 302 408.00	0.49
5.25 % Montchem HoldCo 3 SA -Reg- 2014/2021	EUR	3 550 000			%	99.78	3 542 190.00	0.24
5.75 % MPT Operating Partnership LP (MTN) 2013/2020	EUR	7 840 000			%	106.814	8 374 217.60	0.56
4.932 % Novacap International SAS -Reg- (MTN) 2014/2019 *	EUR	5 650 000		3 500 000	%	101.051	5 709 381.50	0.38
3.00 % Novalis SAS -Reg- 2015/2022	EUR	4 290 000	4 290 000		%	98.366	4 219 901.40	0.28
5.625 % Nunnicaible Group SA -Reg- 2014/2024	EUR	13 480 000	2 700 000		%	101.751	13 695 684.80	0.92
8.50 % Nyrstar Netherlands Holdings BV -Reg- 2014/2019	EUR	19 000 000	500 000	3 400 000	%	81.981	15 576 390.00	1.05
9.25 % Oberthur Technologies Holding SAS 2013/2020	EUR	3 250 000		1 820 000	%	108.662	3 531 173.75	0.24
4.75 % Obrascón Huarte Lain SA 2014/2022	EUR	4 200 000		2 000 000	%	84.332	3 541 923.00	0.24
4.875 % OI European Group BV -Reg- 2013/2021	EUR	2 000 000			%	109.312	2 186 240.00	0.15
4.00 % Orange SA (MTN) 2014/2049 *	EUR	4 470 000		2 000 000	%	99.051	4 427 579.70	0.30
7.875 % Origin Energy Finance Ltd (MTN) 2011/2071 *	EUR	7 600 000		8 600 000	%	97.391	7 401 716.00	0.50
4.00 % Origin Energy Finance Ltd 2014/2074 *	EUR	8 190 000			%	83.185	6 812 851.50	0.46
6.50 % Ovakio AB -Reg- (MTN) 2014/2019	EUR	5 150 000	1 500 000	6 300 000	%	72.166	3 716 549.00	0.25
5.25 % Paprec Holding 2015/2022	EUR	1 660 000	1 660 000		%	99.969	1 659 485.40	0.11
5.189 % Paroc Group Oy -Reg- (MTN) 2014/2020 *	EUR	5 600 000			%	95.597	5 353 432.00	0.36
8.50 % Patamostar Holding III GmbH -Reg- 2015/2023	EUR	15 790 000	18 500 000	2 800 000	%	94.912	14 966 604.80	1.01
9.00 % Peestorp Holding AB 2012/2017	EUR	11 463 000	648 000	9 400 000	%	101.124	11 591 901.44	0.78
3.25 % Petrobras Global Finance BV 2012/2019	EUR	560 000	560 000		%	73.794	413 243.60	0.03
4.25 % Petrobras Global Finance BV 2012/2023	EUR	2 825 000	2 825 000		%	63.722	1 800 146.50	0.12
2.75 % Petrobras Global Finance BV 2014/2018	EUR	4 040 000	4 440 000	400 000	%	81.827	3 305 810.80	0.22
3.75 % Petrobras Global Finance BV 2014/2021	EUR	5 370 000	2 060 000	4 000 000	%	67.724	3 636 751.95	0.24
4.75 % Petrobras Global Finance BV 2014/2025	EUR	5 950 000	5 950 000		%	63.07	3 752 694.75	0.25
7.375 % Peugeot SA (MTN) 2013/2018	EUR	1 780 000		4 050 000	%	112.714	2 006 318.10	0.13
6.50 % Peugeot SA (MTN) 2013/2019	EUR	3 360 000			%	115.14	3 868 720.80	0.26
7.875 % Pfeiderer GmbH -Reg- (MTN) 2014/2019	EUR	9 360 000		8 600 000	%	104.48	9 779 328.00	0.68
5.25 % Play Finance 2 SA -Reg- 2014/2019	EUR	2 830 000		11 000 000	%	102.625	2 904 287.50	0.20
7.75 % Play Topco SA -Reg- 2014/2020	EUR	12 440 000		6 500 000	%	102.52	12 753 488.00	0.86
5.125 % ProGroup AG -Reg- 2015/2022	EUR	600 000	1 600 000	1 000 000	%	105.197	631 182.00	0.04
6.00 % PSPC Escrow Corp. -Reg- 2015/2023	EUR	3 270 000	6 070 000	2 800 000	%	86.442	2 826 669.75	0.19
8.50 % Rian CII Carbon LLC 2012/2021	EUR	6 480 000			%	74.941	4 856 176.80	0.33

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
6.625 % Rapid Holding GmbH -Reg- 2019/2022	EUR	14 730 000	14 730 000		103.165	15 196 204.50	1.02
3.25 % Rexel SA 2015/2022	EUR	3 320 000	7 820 000	4 500 000	99.033	3 287 895.60	0.22
5.125 % Rexel SA -Reg- 2013/2020	EUR	4 530 000			104.948	4 754 053.80	0.32
4.625 % Royal Bank of Scotland Plc (MTN) 2004/2021 *	EUR	1 000 000		2 000 000	101.484	1 014 840.00	0.07
6.75 % RPG Byty Sro -Reg- 2013/2020	EUR	8 920 000		11 500 000	104.43	9 315 156.00	0.63
6.25 % Safan Holding Verwaltungs GmbH -Reg- 2014/2021	EUR	9 650 000			105.991	10 228 131.50	0.69
4.125 % Samvardhana Motherson Automotive Systems Group BV -Reg- 2014/2021	EUR	10 350 000		5 000 000	97.584	10 099 892.25	0.68
3.375 % Sappi Papier Holding GmbH 2015/2022	EUR	3 220 000	6 120 000	2 900 000	96.129	3 095 353.80	0.21
3.25 % Schaeffler Finance BV 2015/2025	EUR	3 900 000	9 100 000	5 200 000	97.322	3 796 568.00	0.26
5.75 % Schaeffler Holding Finance BV -Reg- 2014/2021	EUR	3 200 000		2 400 000	107.284	3 433 088.00	0.23
9.875 % Schmolz + Bickenbach Luxembourg SA -Reg- 2012/2019	EUR	1 631 325		1 631 325	85.5	1 394 782.88	0.09
5.625 % SGD Group SAS -Reg- 2014/2019	EUR	8 880 000		2 000 000	102.5	8 876 500.00	0.60
7.50 % Silk Bidco AS -Reg- 2015/2022	EUR	2 310 000	5 310 000	3 000 000	103.705	2 396 585.50	0.16
7.25 % Sissal Group SpA 2013/2017	EUR	6 655 000			98.659	6 565 756.45	0.44
5.125 % Smurfit Kappa Acquisitions -Reg- 2012/2018	EUR	2 390 000			108.794	2 600 176.60	0.17
9.375 % Societe Generale SA 2009/2049 *	EUR	1 000 000		4 000 000	123	1 230 000.00	0.08
4.75 % SoftBank Group Corp 2015/2025	EUR	8 240 000	8 240 000		97.523	8 035 895.20	0.54
5.425 % Solway Finance SA 2013/2049 *	EUR	2 170 000		2 000 000	98.264	2 132 339.85	0.14
5.869 % Solway Finance SA 2015/2049	EUR	1 900 000	1 900 000		99.528	1 891 032.00	0.13
11.00 % Stork Technical Services Holdings BV -Reg- 2012/2017	EUR	670 000	1 170 000	2 040 000	103.079	690 629.30	0.05
3.825 % TA Manufacturing Ltd 2015/2023	EUR	3 500 000	3 500 000		97.2	3 402 000.00	0.23
7.875 % Techem Energy Metering Service GmbH & Co., KG 2012/2020	EUR	5 520 000		1 400 000	107.528	5 935 545.60	0.40
6.125 % Techem GmbH 2012/2019	EUR	2 090 000		2 000 000	105.06	2 196 172.00	0.15
7.625 % Telefonica Europe BV 2013/2049 *	EUR	6 200 000		3 800 000	110.392	6 844 273.00	0.46
5.975 % Telefonica Europe BV 2014/2049 *	EUR	13 400 000		10 500 000	100.59	13 479 060.00	0.91
3.75 % Telenet Finance IV Luxembourg SCA -Reg- 2011/2021 *	EUR	4 200 000	4 200 000		100.079	4 203 318.00	0.28
6.25 % Telenet Finance V Luxembourg SCA -Reg- 2012/2022	EUR	1 000 000		1 880 000	108.228	1 082 275.00	0.07
7.375 % THOM Europe SAS -Reg- 2014/2019	EUR	7 790 000		21 960 000	104.339	8 117 574.20	0.56
7.75 % Thomas Cook Finance Plc 2013/2020	EUR	9 055 000		12 965 000	104.602	9 471 665.83	0.64
2.50 % ThyssenKrupp AG (MTN) 2015/2025	EUR	5 200 000	5 200 000		94.876	4 903 500.00	0.33
9.975 % TMF Group Holding BV 2012/2019	EUR	3 650 000		12 000 000	107.35	3 810 942.75	0.26
6.375 % Trinseo Materials Operating SCA / Trinseo Materials Finance, Inc. -Reg- 2015/2022	EUR	5 560 000	5 560 000		99.722	5 544 515.40	0.37
5.00 % Trionista HoldCo GmbH 2013/2020	EUR	3 000 000			103.387	3 101 610.00	0.21
6.875 % Trionista TopCo GmbH 2013/2021	EUR	2 500 000		3 500 000	105.961	2 649 025.00	0.18
7.375 % TVN Finance Corp III AB -Reg- 2013/2020	EUR	5 984 000		1 488 000	108.156	6 342 267.84	0.43
6.75 % UniCredit SpA 2014/2049 *	EUR	5 000 000		8 000 000	94.505	4 725 250.00	0.32
5.825 % Unitymedia Hessen GmbH & Co. / Unitymedia NRW GmbH -Reg- 2013/2023	EUR	6 832 000		3 208 000	106	7 241 920.00	0.49
5.75 % Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG -Reg- 2012/2023	EUR	1 530 000	1 530 000		106.257	1 625 732.10	0.11
4.00 % Unitymedia Hessen GmbH & Co., KG 2014/2025	EUR	1 940 000		1 200 000	96.75	1 876 950.00	0.13
6.25 % Unitymedia NRW GmbH 2013/2029	EUR	6 970 000		7 800 000	109.63	7 655 151.00	0.51
6.75 % UPC Holding BV -Reg- 2013/2023	EUR	4 100 000		2 000 000	108.162	4 434 662.50	0.30
5.321 % UT2 Funding Plc 2006/2016	EUR	1 500 000		1 500 000	101.456	1 521 840.00	0.10
6.00 % Vensure Holding AB 2015/2022	EUR	2 060 000	2 060 000		104.199	2 146 499.40	0.14
7.50 % Viridian Group FundCo II Ltd -Reg- 2015/2020	EUR	14 965 000	24 380 000	9 415 000	103.392	15 472 612.80	1.04
6.625 % Vivacom 2013/2018	EUR	15 560 000		5 440 000	101.43	15 782 586.80	1.06
4.50 % VFX Escrow Corp. 2015/2023	EUR	10 220 000	10 220 000		86.996	8 889 969.20	0.60
6.50 % WEPA Hygieneprodukte GmbH -Reg- 2013/2020	EUR	830 000		3 000 000	106.469	883 692.70	0.06
6.50 % Wienerberger AG 2014/2049 *	EUR	4 700 000			101.7	4 779 900.00	0.32
4.00 % Wind Acquisition Finance SA -Reg- 2014/2020	EUR	5 300 000		1 500 000	99.991	5 299 523.00	0.36
3.951 % Wind Acquisition Finance SA -Reg- 2014/2020 *	EUR	9 670 000			99.458	9 617 540.25	0.65
2.75 % ZF North America Capital, Inc. 2015/2023	EUR	8 500 000	10 000 000	1 500 000	95.766	8 140 110.00	0.55
8.875 % Zinc Capital SA (MTN) 2011/2018	EUR	13 945 000		1 000 000	98.522	13 736 892.90	0.92
7.875 % Zobeles Holding SpA -Reg- 2013/2018	EUR	11 852 000		300 000	101.398	12 017 690.96	0.81
9.50 % Arqva Broadcast Finance Plc (MTN) -Reg- 2013/2020	GBP	3 140 000		6 700 000	108.568	4 628 596.79	0.31
7.50 % BIBBY Offshore Services Plc -Reg- 2014/2021	GBP	9 260 000	2 100 000		72.5	9 116 175.72	0.61
5.25 % Debenhams Plc 2014/2021	GBP	3 825 000		2 000 000	99.815	5 183 741.10	0.35
6.625 % Enel SpA 2014/2076 *	GBP	2 990 000			103.968	4 220 723.77	0.28
8.875 % Gale Group Finance Plc -Reg- 2011/2018	GBP	1 761 143		13 268 857	104.532	2 499 539.09	0.17
11.00 % Garfunkelux Holdco 2 SA 2015/2023	GBP	2 360 000	2 360 000		101.127	3 240 374.30	0.22
5.338 % Gazprom OAO Via Gaz Capital SA (MTN) 2013/2020	GBP	2 303 000	2 303 000		96.369	3 013 334.49	0.20
7.00 % GHD Bondco Plc -Reg- 2014/2020	GBP	27 470 000	4 700 000	4 000 000	88.5	33 007 906.65	2.22
7.00 % Infrin Plc -Reg- 2013/2019	GBP	8 918 000			102.679	12 432 691.31	0.83
6.625 % Johnston Press Bond Plc -Reg- 2014/2019	GBP	9 720 000			84	11 085 661.24	0.74
9.50 % Keystone Financing 2014/2019	GBP	10 480 000		9 800 000	104.825	14 915 650.76	1.00
6.875 % Koninklijke KPN NV (MTN) 2013/2073 *	GBP	3 870 000		5 400 000	103.487	5 437 669.59	0.37
6.75 % MEIF Renewable Energy UK Plc -Reg- 2015/2020	GBP	7 558 000	10 620 000	3 062 000	102	10 467 021.39	0.70
7.00 % Milzen Bondco 2014/2021	GBP	11 534 460		1 645 540	97.125	15 210 530.16	1.02
6.875 % Pandragon Plc 2013/2020	GBP	3 610 000			104.668	5 130 234.06	0.34
5.375 % Petrobras Global Finance BV 2012/2029	GBP	3 600 000	3 600 000		58.047	2 837 254.75	0.19
8.875 % Priory Group No 3 Plc (MTN) 2011/2019	GBP	5 330 000		2 000 000	103.568	7 494 968.10	0.50
6.375 % Telecom Italia SpA (MTN) 2004/2019	GBP	4 700 000		3 000 000	108.631	6 932 145.79	0.47
5.875 % Telecom Italia SpA (MTN) 2006/2023	GBP	10 000 000	4 000 000		107.644	14 615 305.48	0.98

DWS Euro High Yield Bond Master Fund

Description	Coinst/ unit/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals		Market price	Total market value in EUR	% of net assets
5.801 % Tesco Property Finance 4 Plc -Reg- 2011/2040 ...	GBP	2 445 487	2 450 426	4 939	%	87.027	2 889 584.44	0.19
5.411 % Tesco Property Finance 6 Plc 2013/2044	GBP	1 737 023	1 745 680	8 657	%	84.245	1 986 853.08	0.13
8.00 % Virgin Media Secured Finance Plc -Reg- 2013/2021	GBP	3 150 000		350 000	%	103.76	4 437 686.00	0.30
8.00 % Novasep Holding SAS -Reg- 2012/2016	USD	5 000 000			%	93.6	4 281 135.92	0.29
7.875 % Societe Generale SA -Reg- 2013/2049 *	USD	2 380 000			%	100.228	2 184 456.61	0.15
5.50 % Swedbank AB 2015/2049 *	USD	3 600 000	7 600 000	4 000 000	%	99.866	3 292 269.53	0.22
8.00 % UniCredit SpA 2014/2049 *	USD	5 720 000		5 000 000	%	95.072	4 979 988.55	0.33
Securities admitted to or included in organized markets							13 734 399.63	0.92
Interest-bearing securities								
4.375 % Baf Corp 2015/2023	EUR	3 920 000	3 920 000		%	103.092	4 041 226.00	0.27
1.00 % OMV AG 2015/2049	EUR	3 630 000	3 630 000		%	97.345	3 533 623.50	0.24
7.75 % Cognita Financing Plc 2015/2021	GBP	1 630 000	2 330 000	700 000	%	103.538	2 291 357.97	0.15
9.875 % FAGE USA Dairy Industry, Inc. 144A 2010/2020 ..	USD	4 080 000		1 500 000	%	103.531	3 868 191.56	0.26
Unlisted securities							14 577 643.17	0.99
Interest-bearing securities								
5.75 % Axalta Coating Systems US Holdings, Inc. -Reg- 2013/2021	EUR	3 550 000			%	104.14	3 696 987.75	0.25
12.00 % Snai SpA -Reg- 2013/2018	EUR	1 220 000			%	91.903	1 121 216.60	0.08
6.875 % Entertainment One Ltd 2015/2022	GBP	7 200 000	7 200 000		%	99.834	8 759 438.82	0.66
Total securities portfolio							1 448 808 530.84	97.31

2【ファンドの現況】

【欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース】

【純資産額計算書】

(平成29年 1月31日現在)

資産総額	5,386,704,290円
負債総額	19,653,315円
純資産総額(-)	5,367,050,975円
発行済数量	6,494,019,442口
1単位当たり純資産額(/)	0.8265円

【欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース】

【純資産額計算書】

(平成29年 1月31日現在)

資産総額	19,111,919,269円
負債総額	174,708,152円
純資産総額(-)	18,937,211,117円
発行済数量	23,728,923,835口
1単位当たり純資産額(/)	0.7981円

(参考)

マネー・リクイディティ・マザーファンド

純資産額計算書

(平成29年 1月31日現在)

資産総額	167,795,638円
負債総額	230円
純資産総額(-)	167,795,408円
発行済数量	167,247,770口
1単位当たり純資産額(/)	1.0033円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料

該当事項はありません。

受益者等に対する特典

該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成29年1月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成29年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	174	12,385
追加型公社債投資信託	3	2,397
単位型株式投資信託	58	2,040
単位型公社債投資信託	7	375
合計	242	17,199

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853

前払費用		49,082		43,517
未収収益		59,173		55,508
繰延税金資産		138,311		36,754
その他の流動資産		439		3,690
流動資産合計		13,259,219		11,443,688
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013

寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506
退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による 累積的影響額							290	290	290		290
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	57,670千円	55,470千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	

(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金(未払手数料)	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金(未払手数料)、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（1）株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	（2）債券 国債・地方債等 社債 その他						
	（3）その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（1）株式	188,887	328,500	139,612			
	（2）債券 国債・地方債等 社債 その他						
	（3）その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（1）株式	1,350,656	605,961	744,694			
	（2）債券 国債・地方債等 社債 その他						
	（3）その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（1）株式	10,140	12,350	2,210			
	（2）債券 国債・地方債等 社債 その他						
	（3）その他						
	小計						

	(3) その他	3,438,976	3,629,995	191,018
小計		3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	70,418	千円	69,732	千円
役員退職慰労引当金	8,753	"	10,291	"
賞与引当金	12,436		10,339	"
ゴルフ会員権評価損	1,939	"	1,838	"

貸倒引当金	4,686	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	26,315	"	59,167	"
投資有価証券評価損	21,952	"	9,998	"
未払広告宣伝費	79,877	"	7,681	"
資産除去債務	10,753	"	10,369	"
未払事業税	32,388	"	32,596	"
その他	32,865	"	3,508	"
繰延税金資産の合計	302,388	"	219,967	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	"	236,266	"
未収配当金	19,533	"	17,090	"
資産除去債務	5,228	"	4,285	"
前払年金費用	16,213		18,587	"
繰延税金負債の合計	591,145	"	276,228	"
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	"	56,261	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3 月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	"	573	"
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4)報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払手数料	216,005 (注1)

- (注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)[中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)資産の部
流動資産

現金及び預金		10,420,007
有価証券		82,485
未収委託者報酬		933,398
未収運用受託報酬		8,409
未収投資助言報酬		26,614
繰延税金資産		36,800
その他の流動資産		53,313
流動資産合計		11,561,029
固定資産		
有形固定資産	1	107,534
無形固定資産		13,725
投資その他の資産		5,491,349
投資有価証券		5,088,896
その他		416,962
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		5,612,609
資産合計		17,173,638

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金		8,024
前受運用受託報酬		4,600
未払金		561,953
未払収益分配金		19
未払償還金		8,796
未払手数料		467,940
その他未払金		85,197
賞与引当金		6,154
未払法人税等		258,853
資産除去債務		34,157
その他流動負債	2	209,307
流動負債合計		1,083,051

固定負債

退職給付引当金		247,044
役員退職慰労引当金		32,440
繰延税金負債		14,708
固定負債合計		294,193

負債合計		1,377,244
------	--	-----------

純資産の部

株主資本

資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830

その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	8,125,996
利益剰余金合計	13,844,658
株主資本合計	15,590,988
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	205,405
評価・換算差額等合計	205,405
純資産合計	15,796,394
負債・純資産合計	17,173,638

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成28年4月1日
		至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		6,349,820
運用受託報酬		14,387
投資助言報酬		16,509
営業収益合計		6,380,717
営業費用		4,480,985
一般管理費		1,205,539
営業利益		694,192
営業外収益	1	16,796
営業外費用		21
経常利益		710,966
特別利益	2	133,994
特別損失	3	18,019
税引前中間純利益		826,942
法人税、住民税及び事業税		245,087
法人税等調整額		8,070
法人税等合計		253,157
中間純利益		573,784

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250

中間純利益						573,784	573,784	573,784			573,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									195,782	195,782	195,782
当中間期変動額合計						532,534	532,534	532,534	195,782	195,782	336,751
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,125,996	14,024,488	15,590,988	205,405	205,405	15,796,394

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
建物	65,657千円
器具備品	169,098 "
計	234,756 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取配当金	14,291千円
受取利息	299 "
為替差益	503 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資有価証券売却益	133,994千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有価証券償還損	19千円
移転関連費用	18,000千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
有形固定資産	12,217千円
無形固定資産	1,395 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,420,007	10,420,007	
(2)有価証券	82,485	82,485	
(3)未収委託者報酬	933,398	933,398	
(4)投資有価証券	4,507,896	4,507,896	
(5)未払金(未払手数料)	467,940	467,940	
(6)未払法人税等	258,853	258,853	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	942,196	460,956	481,239
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,134,324	625,956	508,368
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,505	12,350	845
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		3,456,056	3,668,345	212,288
合計		4,590,381	4,294,301	296,079

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30 日)	
期首残高	33,865	千円
時の経過による調整額	291	"

当中間会計期間末残高

34,157 千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	19,147円14銭
純資産の部の合計額(千円)	15,796,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	

普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	15,796,394
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	695円49銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	573,784
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	573,784
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
藍澤證券株式会社 ¹	8,000	
飯塚中川証券株式会社	100	
永和証券株式会社	500	
株式会社 S B I 証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
三縁証券株式会社	150	
上光証券株式会社	500	
大熊本証券株式会社	343	
高木証券株式会社	11,069	
内藤証券株式会社	3,002	
ニュース証券株式会社	1,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社 ²	6,100	
益茂証券株式会社	515	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	

1 藍澤證券株式会社は、ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

2 ひろぎんウツミ屋証券株式会社は「円コース」のみの取扱いです。新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

2【関係業務の概要】

- (1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。
投資信託財産の保管、管理及び計算
委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分
- (2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。
受益権の募集の取扱い
収益分配金の再投資
収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い
解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年 9月30日	臨時報告書
平成28年10月14日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年10月14日	有価証券報告書
平成29年 1月 4日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース」の平成28年7月20日から平成29年1月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース」の平成29年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース」の平成28年7月20日から平成29年1月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース」の平成29年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。